

「熊本市モデル」から学ぶべきもの

わずか3年あまりでICTを学校現場に浸透させ、休校措置下に急きょオンライン授業まで実現した熊本市。ただ、教師の年齢層は幅広く、バックグラウンドも多様だ。現場からの反発や戸惑いの声はなかったのだろうか。遠藤教育長に質問したところ「むしろ、『ICTがあればもっとやりたいことが実現できるのに』とうずうずしている教員がいた。そうした教員が水を得た魚のようにICTを使った授業改善に取り組み、現場を引っ張っていった」という答えが返ってきた。

オンライン授業の実現に向けた準備で、普通の「お役所」であれば高いハードルになる「家庭でのIT環境調査」も、マイクロソフトFormsと保護者への連絡メールシステムを連携させることで瞬時に解決した。これも熊本市にとって特別なことではなく、普段から課題解決にITツールを使いこなしていた学校現場や教委事務局では当然のことだった。タブレットや電子黒板のようなハードウェアをそろえるだけでなく、それを使う側のマインドが高かったからこそ、オンライン授業を実現するまでの判断がスピーディーにできたと言える。

長引く休校措置を受け、オンライン授業の需要は確実に高まっている。文部科学省は4月7日、GIGAスクール構想を前倒しし、今年度末までに実現する方針を決めた。ただ、現在の議論は「いかにオンライン授業を実現する環境を整えるか」という方法論に注目されがちだ。一方で、熊本市の実例からは、未来について明確なビジョンをもち、「どんな教育を実践し、どんな子供を育てたいのか」という理念を関係者で共有することこそが大事なのだということがうかがえる。ICT機器が人を育てるのではない。人を育てるのは人なのだ。「熊本市モデル」から学ぶべきものは大きい。（2020年4月29日掲載）



タブレット端末に表示されたデジタルの教材＝
2018年5月18日、東京都江東区ビッグサイトで開催された教育ITソリューションEXPO【時事通信社】